

合併市町村に対するアンケート調査結果

長野県総務部市町村課

- ◆ この調査は、旧合併特例法の下で合併した県内18市町村を対象に、平成19年4月下旬から5月中旬にかけて長野県総務部市町村課が実施したものです。

I 合併による行政上のメリット(効果)

- ◇ 行政側からみた合併のメリットとしては、「行財政の効率化」や市民窓口や公共施設の増加による「住民サービスの向上」などが多くなっているが、地域の連携による観光資源の有効活用や、広域的な視点からの施策展開、自治体のイメージアップなどを挙げる市町村もある。

- 行政側から見た合併の最大のメリットは何ですか。

長野市	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政の効率化 ・地域ブランドの発信等の広域的な振興
松本市	<ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの維持・向上 ・地域特性を最大限活かす地域資源の広域ネットワークでの活用 ・行財政基盤の強化
上田市	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政基盤の強化 ・住民サービスの向上 (住民票等の窓口サービスが多く場所で受けられる文化、スポーツ等の公共施設の選択肢が増え、よりニーズに合った施設が選択可能となる 障害者施設通所交通費補助金など旧市町村の制度が全市的に拡大される) ・商工業や観光での連携
飯田市	<ul style="list-style-type: none"> ・南アルプスを始めとした雄大な自然や、「遠山の霜月祭」等の地域固有の貴重な文化など、合併により、今まで以上に多様性を持った市となったこと。
伊那市	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の推進
中野市	<ul style="list-style-type: none"> ・国県の財政的優遇措置により、行財政基盤の充実が図られた。 ・事務事業の一元化(すり合わせ)等により、事務事業の見直しが図られた。 ・理事者(市長、助役(副市長)、収入役)、議会議員、審議会委員等の総数が減少し、経費の削減が図られた。 ・総務、会計等内部管理部門等をスリム化でき、住民に直接関係する健康福祉、市民環境、経済等の分野へ手厚く配置できた。

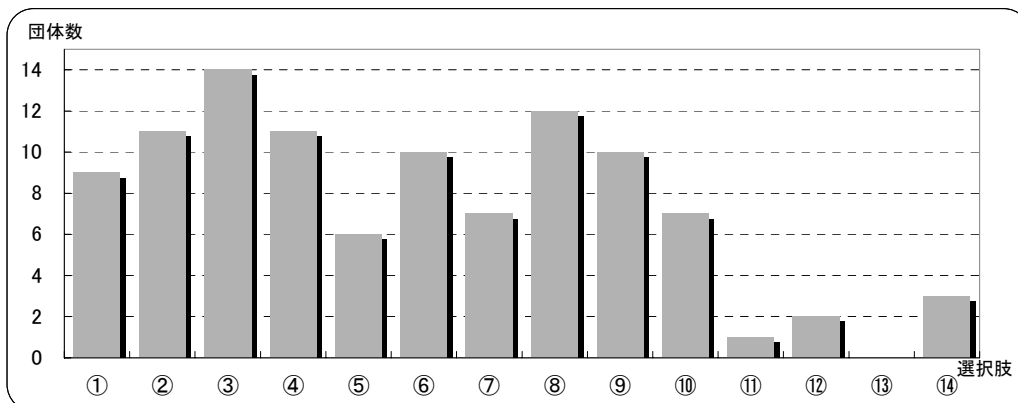
大町市	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政基盤の強化 ・行政経費の効率化 ・住民サービスの向上 ・観光資源、公共施設等の有効活用
塩尻市	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政基盤の強化 ・住民サービスの向上 ・相互資産(歴史、文化、産業、知恵等)の融合、刺激による地域の活性化、知名度アップによる市力の向上
佐久市	<ul style="list-style-type: none"> ・合併市町村補助金・合併特例債など、合併に伴う有利な特定財源を活用した都市基盤の整備 ・合併に伴い効率的な行政運営を進めることによる行財政基盤の強化 ・市民の利用窓口の増加など、住民サービスの向上
千曲市	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政運営の効率化 (効率的行財政運営による基盤強化、重点投資、サービスの維持向上などが可能となる)
東御市	<ul style="list-style-type: none"> ・行政組織のスリム化による経費削減(地域の広域的な振興)
安曇野市	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政基盤の強化
佐久穂町	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の削減効果 ・旧町村界部分で実施される公共工事
長和町	<ul style="list-style-type: none"> ・財政基盤の強化だったが、普通交付税の減少、課税客体が少ない中での税源委譲など財政面の不安はぬぐえない。
阿智村	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的に財政的ゆとりが生じ、この間に組織の見直し、重点施策の執行が可能 ・昼神温泉を中心とした阿智地区と、治部坂等の浪合地区との観光連携
木曾町	<ul style="list-style-type: none"> ・合併による人件費等の減により経常的経費の削減が図られた。 ・合併により、新生活交通システムの構築など、広域的な視点からの施策が展開できるようになった。 ・地方分権や多様化する住民ニーズに対応できる行政組織が整えられるようになった。 ・多くの地域資源を一体的に整備することで自治体のイメージアップが図られた。 ・合併協議を通して、地域が抱える課題の顕在化と解決を図ることで、新たなまちづくりの方向性が示せた。
筑北村	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政基盤の強化
飯綱町	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政基盤の強化が図れた。 ・人的なつながりが広がり、活性化の基盤が築けた。

Ⅱ 行財政基盤の強化

- ◇ 合併による行政基盤の強化のために取り組んでいるものとしては、「需用費、役務費等の消費的経費の削減」が18団体中14団体と最も多く、次いで「組織の見直しによる簡素化・効率化」、「非常勤特別職、臨時職員等の削減」、「外部団体の統合による補助金等の経費の削減」となっている。
- ◇ 一方、「行財政基盤が強化されたといえる事例は特にない」と回答した団体は0で、市町村合併が合併を契機として、更に何らかの形で行財政基盤の強化策に取り組んでいる。

○ 合併による行財政基盤の強化策として取り組んでいる事例はありますか。(複数回答)

選択肢	団体数	割合
① 給与体系の統一等、一般職員の給与の見直し	9	50.0%
② 非常勤特別職、臨時職員等の削減	11	61.1%
③ 需用費、役務費等の消費的経費の削減	14	77.8%
④ 外部団体の統合による補助金等の経費の削減	11	61.1%
⑤ 一部事務組合の廃止、事務委託の解消等による経費の削減	6	33.3%
⑥ 公営企業や第3セクターの経営改善、統合による効率化	10	55.6%
⑦ 既存施設の整理統合、用途変更による有効活用	7	38.9%
⑧ 組織の見直しによる簡素化・効率化	12	66.7%
⑨ 合併による事業の見直しや中止等による重複投資の回避	10	55.6%
⑩ 税の徴収体制の強化	7	38.9%
⑪ 課税対象の拡大	1	5.6%
⑫ 余剰施設の売却	2	11.1%
⑬ 行財政基盤が強化されたといえる事例は特にない	0	0.0%
⑭ その他	3	16.7%
事務事業評価による見直し等	1	5.6%
補助金の見直し	1	5.6%
余剰物品の売却	1	5.6%



Ⅲ 行財政運営上の課題

- ◇ 新自治体における行財政運営上の課題としては、合併までに調整が終わらなかった事務事業の一元化をはじめ、合併により生じた余剰施設の統廃合や有効活用などが共通の課題となっている。
- ◇ 合併に際して周辺部となる地域の住民の声を新自治体の行財政運営に反映させるため設置された地域審議会や地域自治組織については、今後の地域づくりをより積極的に進めるに当たってどのような役割を果たすべきか、今後のあり方を課題として挙げている団体もある。

○ 課題となっている事項はありますか。

区分	課題	課題に対する市町村の対応
長野市	合併支所の空きスペースの有効利用	国保診療所の移転入居や金融機関の支店入居など有効利用を図っているが、旧議場、事務室、会議室などの未利用スペースについて、有効活用の方策を検討している。
	合併地区内の市営バスの運行	市営バスについては、地域の生活交通の確保、地域の活性化の役割を担っており、現行の運行内容にとらわれることなく使用車両の適正化、需要に応じた運行システム・経路の見直しを図り、長期的な視野に立った今後の運行改善を検討している。
	中山間地域の活性化	中山間地域の活性化は、合併地区に限らず、全市的な課題であり、研究・検討している。
松本市	合併までに調整が終わらなかった事務事業の一元化	合併3年目を迎え、庁内調査・担当課のヒアリング等を行い、集中的に調整を図る。
	地域審議会・地域協議会のあり方	先進都市視察研修を実施し、今後のあり方の研究を行う。
上田市	合併までに調整が終わらなかった事務事業の一元化 (補助金等の制度の統一、使用料・手数料の統一と減免基準の統一、類似施設等の利用時間や使用料の統一など)・	合併協議の際の調整項目1,998件のうち、合併時(平成18年3月6日)に未調整項目が371件あったが、平成18年度中に167項目の調整を行い、未調整項目は204件となった。今後、調整方針に従い合併後5年以内に順次調整を終了する予定である。
	旧市町村ごとに関わっている第三セクターのうち、設置目的が類似した団体の統廃合と経営の健全化	旧市町村ごとに設けている公益法人については、経営の健全化、統廃合に向けて、それぞれの団体の経営状況、市とのかかわりなどを調査し、公益法人の制度改革に併せて統廃合について方向性を検討する。
飯田市	地域ごとの個性豊かな地域振興を図ること。	行政と住民が協力して地域の特性を活かした地域づくりが進められるよう、自治振興センターを中心とした、まちづくり委員会等への支援。
	一体性の醸成	南信濃地域における憩いや交流の拠点として、地域防災の拠点となるセンター機能や支所機能を併せ持った総合的な施設を建設し一体感の醸成を図る。

区分	課題	課題に対する市町村の対応
伊那市	(記載なし)	(記載なし)
中野市	地域審議会の運営 意見書、要望書の提出 や豊田地域における事 務事業・予算に対する意 見にとどまらず、審議会 として何をすべきか、ど のような地域をつくって	委員による検討がある。
	公共的団体等の整理 統合	行政改革大綱実行計画(集中改革プラン)に取り組み項目 として掲げている。
大町市	合併後に検討とした事 務事業の調整	事務事業調整内容に基づき担当各課で検討。
	事務事業の細部調整	
塩尻市	旧村が加入していた 木曾広域連合への事務 委託の解消	連絡会議を設置し、委託事務の執行、負担金等に関する 事項について定期的に協議
佐久市	空き公共施設の利用 方法	庁内で検討中
千曲市	類似公共施設の統廃 合(文化会館ホール、公 民館、図書館、給食セン ター等)	規模、機能別に応じた施設のあり方を研究し、効率的な 配置と施設の有効活用を図る。
東御市	余剰施設の有効活用 等(市内の4つの温泉施 設の利活用)	それぞれの特色を生かした今後のあり方を検討している。
安曇野市	合併までに調整が終 わらなかった事務事業の 一元化	調整計画(日程)をたてて進める。
佐久穂町	小中学校の統廃合 や、分庁方式の廃止に 当っての住民感情。	とにかく時間が必要。合併後の住民感情を思うと、即座に 対応できるものではない。
長和町	中学校のあり方につ いて(統廃合問題)	本年度から住民を交えた検討を行う。
阿智村	旧浪合村で設置され た多くの観光関連施設 の運営……ほとんどの施 設が直営で運営されて おり、多額の一般財源の 持ち出しが行われてき た	各施設の運営を任せられる、受け皿となる地域の組織作 りを進め、準備の整ったところから指定管理者制度を導入し ている。
木曾町	行政連絡組織交付金 の調整	平成18年度から、世帯数等を基準にして調整・統一す る。
	公民館分館交付金の 調整	平成19年度から激変緩和期間を設け、調整・統一する。
	中心市街地活性化事 業、木曾学研究等、地域 性・特殊性のある事業担 当課の調整	平成18年度からの組織整備・人事異動に併せ、担当課を 確定する。
	友好町村交流事業の 調整	交流相手先の動向等も注視しながら、交流のあり方や担 当窓口等の調整を今後図る。
筑北村	合併までに調整が終 わらなかった事務事業の 一元化	村民から意見をじかに聞く委員会を立ち上げ、行政から 課題を示し、その課題に対して意見を述べていただき、それ らの意見を参考に行政としての方向を決定している。
飯綱町	水道料金の格差	合併協定にて5年間据え置きとなったことから、今後統一 に向けて研究していく。

IV 住民の反応・対応

1 合併を契機とした住民活動は行われていますか。(複数回答)

- ◇ 新自治体の住民が一体感を持つことは、合併市町村の行政運営にとっても重要な課題であるが、18団体の半数以上に当たる10団体で、住民が自主的に一体感の醸成に向けた活動をしている。
- ◇ 合併により、住民が利用することができる施設が増加し、住民の利便性の向上が図られ、住民活動の活発化につながっている団体が半数近くに上っている。
- ◇ 合併により、地域の歴史・文化・伝統の保護活動が盛んになった団体も半数近くあり、合併が地域を見直す契機となっている状況が伺える。

選択肢	団体数	割合
① 新市町村の一体感醸成のために住民が自主的に活動している。	10	55.6%
② 利用可能な公共施設数が増加したり種類が多様化することにより、サークル活動等の住民活動が活発化した。	8	44.4%
③ 住民による地域の歴史・文化・伝統の保護活動が盛んになった。	8	44.4%
④ 合併を契機とした住民活動は特にない。	1	5.6%
⑤ その他	2	11.1%

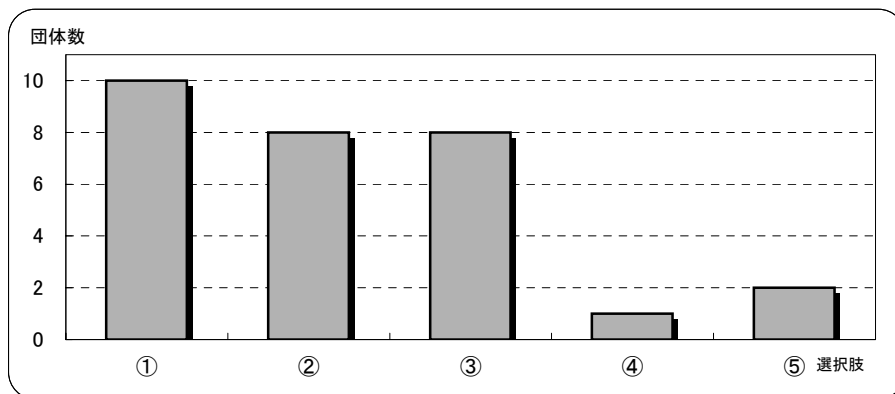
<⑤ その他の内容>

【中野市】

- ・ 新市における市民相互の交流及び新市の一体性を促進するため、市民グループ等が市内において合併記念交流事業を実施した。
- 市では、実施団体に対し、合併記念イベント補助金を交付した。
(1団体限度額10万円)6団体60万円

【阿智村】

- ・ 阿智村が行っている自主的な自治会組織の活動に沿い、合併を機に旧浪合村を単位とする一つの自治会「浪合自治会」を設立し、従来村が行ってきた事業や行事の一部を、住民を主体とする自治会事業に移行させ、積極的に住民が自治活動・事業に係わるようになってきた。伝統文化等の保存活動、各種団体の活動にも意識高揚の良い機会となった。



2 住民からどのような声が寄せられていますか。

(1) 合併を評価する声

- ◇ 合併を評価する声としては、「地域間の交流の機会が増えた」、「福祉、公共交通、公共施設利用等の住民サービスが向上した」、「共有できる自然・文化資源が増加・多様化した」、などが多くなっている。
- ◇ また、職員に対しては、「職員の対応が早くなった」、「行政組織が大きくなったことで職員の質の向上が期待できる」などの声も寄せられている。

<地域間の交流の機会の増加>

- ・他地域の住民との交流の機会が増えた。(松本市、東御市)
- ・広報等により、旧市町村で行なわれていたイベントなどに旧市町村の地域以外の市民の参加が増加し、地域間の交流が盛んになり、各地域の理解が進んだ。(上田市)
- ・イベント、会議等で旧市村相互の交流の機会が増加した。(中野市)
- ・サークル、ボランティアなど他地域の住民との交流の機会が増えた。(塩尻市)
- ・地域イベントへの参加者を、より広く募ることができるようになった。(木曽町)
- ・他地域の住民との交流が盛んになった(女性グループの農産物交流 等)。(飯綱町)

<住民サービスの向上>

- ・合併してから隣の地域の支所でも窓口サービスが受けられ助かっている。(木曽町)
- ・保健医療、福祉などのサービスの水準、内容がよくなった。(旧村民)(中野市)
- ・図書館の利便がよくなった。(借りられる本が増えた。)(中野市、佐久穂町)
- ・除雪の対応がよくなった。(旧村民)(中野市)
- ・バス料金が安くなった。(大町市、木曽町)
- ・福祉関係施策が手厚くなった。(大町市)
- ・旧村営バスを地域振興バスとして引継ぎ、市内まで路線延長したことによって、市街地への通院や買い物等の利便性が増した。(塩尻市)
- ・旧3町村地域に児童館が設置されるなど、子育て支援施策が充実した(佐久市)
- ・高齢者外出支援サービスの全市域での実施など、高齢者支援施策が充実した(佐久市)
- ・乳幼児健診や健康教室の回数が増加した。(佐久穂町)
- ・デマンドタクシーができて、便利になった。(佐久穂町)
- ・中学生までの医療費無料化や補助金制度などの給付サービスが向上した(阿智村)
- ・子育て支援金の創設。(合併前1村で行なわれていた事業を、合併後全域で行なっている)(筑北村)

<公共施設の増加>

- ・利用可能な公共施設が増えた。(松本市)
- ・文化、スポーツ等の公共施設の選択肢が増えた。(上田市)
- ・2つの温泉施設が住民料金で利用できるようになった。(長和町)
- ・温泉施設、社会教育施設の利用や多彩な事業に参加できるようになった(阿智村)
- ・合併してから隣の地域の体育施設等が利用しやすくなった。(木曽町)

<自然・文化資源の多様化>

- ・合併により、南アルプスをはじめとする雄大な自然や無形民俗文化財の「遠山の霜月祭」等の地域固有の貴重な文化、かぐらの湯などの観光資源など、多様な資源を持った市となった。(飯田市)
- ・地域、文化、資源が共有できた。(伊那市)
- ・旧村地域の里山風景など市の財産が増えた。(大町市)
- ・奈良井宿、木曾漆器という観光的資産を、市の新たな地域ブランドの核として情報発信できる。(塩尻市)
- ・共有できる自然資源が増加した。(佐久穂町)

<役場組織・職員等>

- ・役場職員の考えや態度が少しづつよくなってきた。(佐久穂町)
- ・行政組織が大きくなったことで職員の質の向上が期待できる。(木曾町)
- ・道路や農地などの村民からの依頼について、初期対応が早くなった。(村民課での現場確認等)(筑北村)

<基盤整備事業の進展等>

- ・市内の幹線道路の建設が進められており、市内道路ネットワークの整備が図られている(佐久市)
- ・道路改良等の建設事業や振興事業に期待が持てるようになった(阿智村)

<その他>

- ・おでかけパスポートで戸隠などに行けるようになった。(長野市)
- ・さらに政令指定都市を目指して欲しい。(長野市)
- ・新市域全体での施策展開により地域づくりが進んでいる。(松本市)
- ・観光資源のネットワーク化で、誘客数が増えた。(松本市)
- ・地域資源の掘り起し、再発見等による地域ブランド戦略への展開が図られるようになった。(松本市)
- ・予算規模の違いから、複数のインフラ整備が同時施工される。また、集中投資することにより短期に供用開始される等、早期に利便性を享受することができる。(塩尻市)
- ・H17年豪雨災害は過去に例がない規模となり、複数の避難所を設置し数百人が避難した。組織が大きく職員数が多いことから、地域外の職員によって設置運営することができたが、合併前であれば不可能であった。(塩尻市)
- ・合併したことはとてもいいことなので、それぞれ良いところを生かしていけばすばらしい市になる。(千曲市)
- ・昼神温泉などの観光地との連携により誘客に期待できる(阿智村)
- ・合併したことで精神的な垣根が低くなり、人付き合いがしやすくなった。(木曾町)
- ・町民の住民参加(協働)の芽生え。(飯綱町)

(2) 合併を評価しない声

◇ 合併を評価しない声としては、「合併効果が見えない」、「役場が遠くなった」、「顔見知りの職員がいなくなった」などが主なものであるが、合併市町村ではこれらの声に十分に耳を傾けるとともに、それぞれの課題について、地域自治組織の設置や、住民懇談会の開催等により、十分な説明と検討を行い、改善していくことにより、新自治体の行財政運営に理解を求めていく姿勢が伺える。

<合併効果>

住民の声	住民の声に対する市町村の対応
今回の合併は、旧市民にとってはメリットがなく、借金が増えた。	現在の厳しい社会経済情勢と多様化する住民ニーズに応えるためには、国・地方ともども一層の行財政改革が求められており、市町村合併は、自治体の最大の行財政改革であると言われるように、複数の自治体が一つになることにより、人件費をはじめ各自自治体で重複していた業務を統合するなど、合併によるスケールメリットを生かす中で、より効率的な行政運営を図り、住民サービスの向上につなげていけるものと考えている。 また、合併の真価が問われるのは、合併後の市政運営においてであり、合併の効果を最大限に生かすとともに、全市民から合併してよかったと思っただけのように取り組んでいきたいと考えている。(長野市)
合併効果が見えない。	自立の場合と合併メリットの説明や各種情報公開を行う。住民による行政評価の機会を設ける。(飯綱町)

<役場が遠くなった>

住民の声	住民の声に対する市町村の対応
合併により市役所(役場)との距離が広がった。	地域づくりの支援機能と支所機能を有した自治振興センターへ、土木や観光関係の部局職員をセンター職員とし兼務・常駐させ住民サービスの維持に努めている。(飯田市)
役場が遠く感じられる。	総合支所方式を採用し、合併前の役場と変わらないような住民サービスに努めている。(木曽町)

<住民意見の反映>

住民の声	住民の声に対する市町村の対応
地域の声が行政へ反映しにくくなった。	旧村単位で設置した総合支所において、「支所長と語る会」等を鋭意開催し、地域住民意見の聴取等を実施している。(松本市)
議会への請願・陳情の提出・受付が議会事務局のある本庁でしか行なえないとした場合、旧町村の住民にとっては提出場所が遠くなり不便となる。	市長に対する陳情書・要望書と同様に、議会の陳情・請願の提出についても、旧町村に設けた地域自治センターでも受け取ることができるように調整した。(上田市)

<職員・組織体制>

住民の声	住民の声に対する市町村の対応
市の方へ色々な面で要望する際に、旧村と比べ、決定するまでに時間がかかりすぎる。(旧村民)	職員間の連絡体制の強化とスムーズな対応に努める。(中野市)
個別に相談にのってくれる役場職員がいなくなった。	地域ごとに市職員を「地域づくりサポーター」に任命し、各種相談等に応じている。(東御市)
顔見知りの役場職員がいなくなった。	合併後に3回、すべての集落で地区懇談会を実施した。「おでかけ町長室」を開始し、町長が各地区に直接出向き、住民懇談会を実施している。(佐久穂町)

<周辺地域の振興>

住民の声	住民の声に対する市町村の対応
役場が支所となって村職員が減り地域活動などに不便	支所職員が積極的に地区行事等に参加するとともに、自主的な自治会活動についても事務局的な立場からフォローしている。(阿智村)
中心部と周辺部との格差を感じる。	地域自治組織代表者からなる政策諮問会議を設置し、地域からの提案・要望を施策に反映させるよう努めている。(木曽町)

<住民負担・サービス>

住民の声	住民の声に対する市町村の対応
各種公共施設の利用料金がとられるようになった	受益者負担の原則に基づき、実際に公共施設を利用する方々に経費の一部を負担してもらうことが負担の公平性確保のために必要であるため、利用料金を徴収していることを説明(佐久市)
固定資産税の不均一課税に対する不公平感を感じる。	平成19年度の課税分から、不均一課税を解消し、1.5%に統一する。(木曽町)

<事業の実施>

住民の声	住民の声に対する市町村の対応
合併前の要望事業が見送られている。	地域審議会・地域協議会への事前協議等を徹底し、計画段階からの地域住民参画を進めている。(松本市)

<公共交通>

住民の声	住民の声に対する市町村の対応
庁用バスの使用について、合併地区の特殊事情を考慮し特例使用を認めて欲しい。	合併前の庁用車の使用実態を考慮し、特例として公共的福祉の必要性が高いと判断される場合に限り、市使用承認基準の例外的使用を認めることとしており、弾力的運用を図っている。(長野市)
従来のバス路線の運行経路が変わってしまい不便を感じる。	平成18年度は試験運行期間とし、上記にあるような試験運行期間中の要望意見等を踏まえ、平成19年度から本格運行へ移行した。(木曽町)

<財政状況>

住民の声	住民の声に対する市町村の対応
財政状況が良くなったように見えない。	合併後に7回、すべての集落で地区懇談会を実施した。「おでかけ町長室」を開始し、町長が各地区に直接出向き、住民懇談会を実施している。(佐久穂町)

V 現在最も力を入れて取り組んでいるもの

- ◇ 合併後、最も力を入れて優先的に取り組んでいるものについて尋ねたところ、「行財政改革」の他、「新市町村の一体性の確保」、「住民サービスの格差是正」など均衡ある発展に心がけている団体が多くなっている。
- ◇ また、合併により市町村の区域が拡大したこともあり、「都市内分権の推進」や、「住民との協働による地域づくり」に取り組む団体も多い。

○ 合併後のまちづくりに当って、現在最も力を入れて取り組んでいるものは何ですか。

長野市	<ul style="list-style-type: none"> ・都市内分権の推進 ・地域振興 ・行財政改革
松本市	<ul style="list-style-type: none"> ・新市の一体性と公平性の確保 ・地域特性を最大限活かす地域資源の活用 ・住民との協働による地域づくりの推進
上田市	<ul style="list-style-type: none"> ・新市の基本となる総合計画の策定とこれに基づくまちづくり ・行財政改革の推進 ・住民の一体感の醸成 ・市民協働の推進 (NPO等の市民活動団体、地縁型住民組織である自治会(区)、学生(若者)の三つの柱を市民協働のパートナーとして位置づけて取り組む。市民協働指針の策定と住民基本条例の制定を目指す。旧市町村ごと異なっていた地域コミュニティの単位である自治会(区)と市の役割分担とかかわり方の見直しなどを実施) ・合併までに調整が終わらなかった事務事業の一元化
飯田市	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の一体感の醸成 ・住民サービスの格差是正
伊那市	<ul style="list-style-type: none"> ・不公平感の是正
中野市	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の推進 ・水道料金の統一 ・市の花、木、鳥、歌、市民憲章、各種宣言の制定
大町市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政の協働によるまちづくり ・住民の一体感の醸成
塩尻市	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体(民間企業やNPO法人、自治組織など)との協働のまちづくり
佐久市	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の地理的優位性を活かした定住促進や、子育て支援施策の充実等による人口の増加 ・新市の均衡ある発展のため、道路網・情報網などネットワーク網の整備 ・新市の一体性を確保するため、合併時におけるすり合わせ調整結果の確実な実施
千曲市	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業、商工業、サービス業の各分野における技術力や担い手の育成・確保に向けた支援、交通基盤の優位性を生かした広範な産業・企業立地。

東御市	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の一体感の醸成・・・市民憲章、市花・市木・市蝶の制定 ・特色を生かした地域作り活動の支援を実施している。 (地域づくり活動補助補助事業、まちづくり協働係の新設)
安曇野市	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の一体感の醸成 ・公共料金の統一
佐久穂町	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の統廃合(この部分ができないと、合併メリットが目に見えない) ・合併後10年でどこまで行政機能をスリムにできるか。 ・職員資質の向上
長和町	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の一体感の醸成 ・住民参加、住民自らのまちづくり
阿智村	<ul style="list-style-type: none"> ・合併直後は、財政支援措置により一時的に財政面でゆとりも生じるが、今後の地方財政は大変厳しくなることが想定され、自主財源の確保、若者定住対策を積極的に進めている。又、行政が財政的に厳しくなっても、それぞれの地域が自主的に生き生きと活発な活動ができる力のある自治会づくりを進めている。
木曾町	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児福祉医療の対象年齢拡大など、子育て支援対策に取り組んでいる。 ・地域ごとの課題解決と住民生活向上を図るため、地域自治組織が主体となる住民協働事業を推進している。 ・交通弱者の足を確保するため、新生活交通システムの構築と定着化を図っている。 ・地域特産品等を開発することで木曾ブランドを創出し、農林業の振興を図っている。 ・合併協議で未調整となっていた事務事業の統一を進め、公正公平な行政運営の確立に努めている。
筑北村	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の一体感の醸成 ・公共料金の統一
飯綱町	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の一体感の醸成 ・第三セクターの再建(観光の振興) ・病院の医師確保を始めとする存続に向けての努力 ・人口増対策 ・農産物のブランド化の推進 ・行財政改革

合併に伴う行政経費削減効果（特別職人件費）

- 市町村合併は、首長や議員などの特別職の減少、組織の簡素合理化による一般職員の減少、公共施設の効率的配置等による経常経費の減少等が中長期的に実現されることになり、行政改革に資する有力な方策となります。
- 特に特別職の減少による人件費の削減は、合併時にもたらされる合併効果であり、県内全体で約26億円が削減されました。

（単位：百万円）

市町村名	合併関係市町村	人件費削減額（年額）		
		四役	議会議員	合計
長野市	長野市・大岡村・豊野町・戸隠村・鬼無里村	△ 161	△ 134	△ 295
松本市	松本市・四賀村・奈川村・安曇村・梓川村	△ 148	△ 146	△ 294
上田市	上田市・丸子町・真田町・武石村	△ 104	△ 136	△ 240
飯田市	飯田市・上村・南信濃村	△ 43	△ 41	△ 84
伊那市	伊那市・高遠町・長谷村	△ 57	△ 64	△ 122
中野市	中野市・豊田村	△ 36	△ 39	△ 75
大町市	大町市・八坂村・美麻村	△ 65	△ 86	△ 151
塩尻市	塩尻市・榑川村	△ 39	△ 29	△ 68
佐久市	佐久市・臼田町・浅科村・望月町	△ 110	△ 111	△ 221
千曲市	更埴市・戸倉町・上山田町	△ 86	△ 97	△ 183
東御市	東部町・北御牧村	△ 34	△ 20	△ 54
安曇野市	豊科町・穂高町・三郷村・堀金村・明科町	△ 161	△ 122	△ 283
佐久穂町	佐久町・八千穂村	△ 42	△ 32	△ 74
長和町	長門町・和田村	△ 19	△ 8	△ 27
阿智村	阿智村・浪合村	△ 21	△ 15	△ 36
木曾町	木曾福島町・日義村・開田村・三岳村	△ 94	△ 69	△ 163
筑北村	本城村・坂北村・坂井村	△ 76	△ 73	△ 150
飯綱町	牟礼村・三水村	△ 41	△ 36	△ 77
合 計		△ 1,339	△ 1,258	△ 2,597

※総務省「合併市町村における特別職及び議員定数、給与状況等調査」（H18年2月実施）による。